

【ポスターセッション】

精神障害者を対象にした居宅介護における他機関・専門職等との連携の現状と課題
 —事業所責任者を対象にした調査から—

○ 大阪市立大学 清水 由香 (3900)

キーワード：精神障害者・居宅介護・連携

1. 研究目的

精神障害者へのホームヘルプサービス(居宅介護)は、これまで専門職によるコンサルテーションや精神科医療機関との連携などの必要性(林ら, 2004)やケアマネジメントの重要性(妹尾 2009)やヘルパーを支えるサポートシステムの構築(林 2009)が課題として指摘されている。本研究の目的は、精神障害者を対象とした居宅介護における他機関・専門職等との連携の現状および課題を把握することである。現在、障害者総合支援法下の居宅介護として提供されているが、サービス利用者の増加により、介護保険を中心に対応していた事業所も精神障害者に対応するようになってきている。それらの事業所の特性と連携状況との関連を検討し、その課題を考察することである。

2. 研究の視点および方法

精神障害者を対象にした居宅介護の実情把握のために、質問紙による横断的調査を実施した。WAM-NETよりA都府県の一政令市を除いた全市町村で「精神障害者」への「居宅介護」の提供可とする事業者リストから得た1357か所を対象に質問紙を郵送した。事業所の管理者又はサービス提供責任者のうち1名に質問紙記入を依頼し、449通が郵送で回収(回収率33.1%)された。調査期間は2014年2月7日～4月14日である。

今回の分析で用いた変数は、1)事業所の特性(設立年数, サービス提供責任者数, 居宅介護の対象者の傾向<事業所の対象者特性>), 2)精神障害者への居宅介護の提供人数(直近半年間の実数), 3)精神障害者への居宅介護を提供するにあたり他機関や専門職, 関係者との連携機会の程度<他機関との連携程度>。これは「障害者相談支援事業所・相談支援専門員」や「保健所・市町村保健福祉センター/精神保健福祉相談員」など保健医療福祉機関や専門職を14項目設定し、各々「まったくない(1点)」「あまりない(2点)」「時々ある(3点)」「よくある(4点)」「いつもある(5点)」の5件法で回答を得た。分析は、449通のうち精神障害者にサービス提供実績がある309通を用い、まず、点数化した<他機関との連携程度>の単純集計および平均値を算出し、実情を把握した。次に、<他機関との連携程度>の14項目のうち、平均値が低値だった「精神保健福祉センター」と「児童福祉関係機関」を除いて因子分析、主成分分析を行い、従属変数として「他機関との連携程度(12項目)」(クロンバックの $\alpha=0.87$)、およびそのサブスケールとして「障害者福祉としての連携(10項目)」($\alpha=0.84$)および「地域保健福

祉センター等の精神保健福祉連携(2項目)」($\alpha = 0.83$)の合計3つを設けた。次に3つの従属変数について、重回帰分析にて、独立変数(設立年数、サービス提供者一人当たりの精神障害者への居宅介護提供人数<提供人数>、事業所の対象者特性<ダミー変数;介護保険中心、障害者中心>)との関連をみた。さらに、<提供人数>の平均値を<事業所の対象者特性(主に精神障害者,主に介護保険,障害者全般,対象問わず)>との間で一元配置分散分析により有意差を検定した。そして、各連携程度の3つの従属変数について、<事業所の対象者特性>と一元配置分散分析で平均値の比較をし、有意差検定を行った。以上の分析はIBM・SPSS.Ver.22.0を用いた。

3. 倫理的配慮

調査に際し、文書にて調査の趣旨、個人情報保護、自由意思に基づく調査協力であることを明記した。それらへの同意の確認は、調査票にチェックリストを設け、回答者が説明文書を読了して同意したことを確認できるようにした。調査計画は大阪市立大学生活科学研究科研究倫理委員会より承認を得た(申請番号13-32)。

4. 研究結果

1) ケアマネジメント役割を担う相談支援事業所/相談支援専門員と連携をする程度は、「まったくない」「あまりない」を合計して34.0%であった。2) 重回帰分析により精神障害者を対象にした居宅介護の連携に関する3つの従属変数と<提供人数>とが正の関連を示した。3) 事業所の主な対象者群別にみたサービス提供責任者一人当たりの精神障害者の居宅介護提供人数は、「主に精神障害者(9箇所)」が $\text{mean} \pm \text{SD} = 9.83 \pm 9.11$ 、「障害者全般(86箇所)」が 2.56 ± 2.83 、「対象を問わず(101箇所)」が 2.54 ± 3.58 、「主に介護保険(99箇所)」(1.70 ± 1.62)の順であり、精神障害者を対象とした事業所がきわめて多かった。4) 連携の程度と事業所の主な派遣対象者別の一元配置分散分析の結果、いずれの従属変数でも「主に精神障害者」対象の事業所が連携程度の平均値が高く、有意差を認めた。

5. 考察

精神障害者を対象にした居宅介護において、相談支援専門員と連携していない割合が3割存在した。今後順次、対応されるはずであるが、重要な課題として注目していく必要がある。また、精神障害者への提供人数が多いほど、連携の程度が高く、精神障害者への居宅介護における連携の必要性が明確となった。とくに介護保険を中心に提供する事業所は精神障害者に多く提供している事業所と連携の程度に大きな差がみられた。これは、介護保険領域の事業所は、地域の精神保健福祉にかかわる機関との接点が少なく、知識や情報を得にくいと考えられ、連携に対する困難性の高さが伺える。今後、介護保険の訪問介護事業所従事者への精神保健福祉の研修を充実させていく必要性を示唆するものである。

*なお、本研究は学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(c)・課題番号24530709「精神保健福祉分野における生活支援・介護サービスプログラムの評価研究」平成24~26年度(研究代表:清水由香)の助成を受けて実施した。